

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 鹿島建設株式会社
 コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 中村 満義
 (氏名) 高野 博信
 配当支払開始予定日

TEL 03-5544-1111
 平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	940,491	—	11,502	—	11,800	—	6,670	—
20年3月期第2四半期	815,054	1.3	5,413	△66.5	15,386	△13.4	24,635	33.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.57	—
20年3月期第2四半期	23.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,942,088	296,832	14.9	284.79			
20年3月期	1,918,395	305,449	15.5	292.63			

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 289,266百万円 20年3月期 297,279百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940,000	2.4	18,500	2.2	20,000	△32.1	12,000	△70.5	11.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,057,312,022株 20年3月期 1,057,312,022株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 41,580,389株 20年3月期 41,422,242株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,015,823,069株 20年3月期第2四半期 1,051,054,881株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

平成21年3月期第2四半期の個別業績の概要及び予想については、19ページ 6. その他の情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第2四半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の世界経済は、金融不安を背景に景気減速が明確となり、我が国においても、企業収益が悪化するとともに、設備投資も減少に転じました。

国内建設市場につきましても、資材価格が高止まりで推移する中、不動産・住宅投資の減少や公共投資の継続的削減による影響などにより、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えました。

こうした中、当社グループの当第2四半期の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、当社建設事業における増加を主因として、前年同期比15.4%増の9,404億円となりました。

利益につきましては、国内大型開発物件の売却を主因として、営業利益は前年同期比112.5%増の115億円となりましたが、当社建設事業では低迷が続きました。また、経常利益は、持分法投資利益の減少や海外子会社における為替差損の発生等もあり、前年同期比23.3%減の118億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に海外大型開発事業の投資持分売却に伴う特別利益を計上したこと等もあり、前年同期比72.9%減の66億円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡しは第4四半期に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が多くなるといった傾向があります。

(2) 部門別概況

建設事業

完成工事高は、当社における増加を主因として、前年同期比11.0%増の8,129億円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高が増加したものの、完成工事総利益率が前年同期の5.6%から当第2四半期は4.7%へと低下（当社の完成工事総利益率は、前年同期の5.3%から当第2四半期は4.2%へと低下）したことにより、前年同期比5.3%減の385億円となりました。

営業損益は、20億円の損失（前年同期は7億円の利益）となりました。

開発事業

当社並びに欧州の連結子会社における物件売却を主因として、売上高は前年同期比139.6%増の813億円、営業利益は同188.5%増の143億円となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高461億円（前年同期比5.6%減）、営業損失5億円（前年同期は3億円の損失）となりました。

（注）前年同期増減率及び前年同期の金額は前年中間期の数値を参照しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末は繰越工事が増加したこと等により資産・負債ともに増加し、総資産につきましては、前期末比 236 億円増加の 1 兆 9,420 億円となり、負債につきましては、前期末比 323 億円増加の 1 兆 6,452 億円となりました。

純資産は 2,968 億円となり、自己資本比率は 14.9%と前期末比 0.6 ポイント低下いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

1. (1)に記載のとおり、経営環境は激しい変化を続けており、こうした中、当社グループでは、平成 20 年 10 月 21 日に公表のとおり、期首に掲げた通期業績予想の下方修正を余儀なくされております。

今回、平成 20 年 10 月 21 日に公表した通期業績予想から、売上高のみ見直しを行っております。

すなわち、売上高は 1 兆 9,400 億円（前期比 2.4%増）としております。利益につきましては、平成 20 年 10 月 21 日に公表したとおり、営業利益は 185 億円（前期比 2.2%増）、経常利益は 200 億円（前期比 32.1%減）、当期純利益は 120 億円（前期比 70.5%減）としております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.に、株主資本に与える影響は、「株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」に記載しております。

(2) 追加情報

営業投資有価証券の表示変更

前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資持分 13,399 百万円を、第1四半期連結会計期間から流動資産の「その他」（営業投資有価証券）に振替えております。

これは、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資に金額的な重要性が高まってきたこと等から、同取引の開発事業としての経済実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、平成 20 年 6 月 27 日開催の当社定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、事業目的に「不動産関連の特別目的会社に対する出資並びに出資持分の売買」が追加されております。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	129,318	102,020
受取手形・完成工事未収入金等	537,360	586,069
未成工事支出金	158,145	111,578
開発事業支出金	118,268	120,253
販売用不動産	89,714	100,612
その他のたな卸資産	12,223	8,939
その他	229,086	195,702
貸倒引当金	4,439	5,009
流動資産合計	1,269,679	1,220,169
固定資産		
有形固定資産	345,108	347,761
無形固定資産	12,105	13,351
投資その他の資産		
投資有価証券	243,543	269,264
その他	85,161	81,419
貸倒引当金	13,508	13,569
投資その他の資産合計	315,196	337,113
固定資産合計	672,409	698,226
資産合計	1,942,088	1,918,395

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	572,818	562,720
短期借入金	145,677	137,808
コマーシャル・ペーパー	97,000	77,000
1年内償還予定の社債	13,037	24,711
未成工事受入金	201,490	170,936
引当金	20,538	22,429
その他	201,817	216,352
流動負債合計	1,252,380	1,211,959
固定負債		
社債	60,200	61,379
長期借入金	168,512	172,900
退職給付引当金	63,516	64,021
開発事業関連損失引当金	5,904	5,904
その他	94,742	96,781
固定負債合計	392,875	400,987
負債合計	1,645,256	1,612,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	105,359	106,103
自己株式	14,369	14,314
株主資本合計	221,921	222,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,971	49,492
繰延ヘッジ損益	468	768
土地再評価差額金	25,904	26,161
為替換算調整勘定	2,063	326
評価・換算差額等合計	67,344	74,558
少数株主持分	7,566	8,169
純資産合計	296,832	305,449
負債純資産合計	1,942,088	1,918,395

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	812,971
開発事業等売上高	127,519
売上高合計	940,491
売上原価	
完成工事原価	774,457
開発事業等売上原価	104,603
売上原価合計	879,060
売上総利益	
完成工事総利益	38,514
開発事業等総利益	22,915
売上総利益合計	61,430
販売費及び一般管理費	49,927
営業利益	11,502
営業外収益	
受取配当金	3,267
持分法による投資利益	2,233
その他	3,759
営業外収益合計	9,260
営業外費用	
支払利息	3,782
為替差損	2,909
その他	2,270
営業外費用合計	8,963
経常利益	11,800
特別利益	
固定資産売却益	162
投資有価証券売却益	1,146
受取和解金	4,315
特別利益合計	5,624
特別損失	
投資有価証券評価損	1,704
循環取引損失	3,745
その他	1,988
特別損失合計	7,438
税金等調整前四半期純利益	9,986
法人税、住民税及び事業税	2,185
法人税等調整額	2,307
法人税等合計	4,493
少数株主損失()	1,177
四半期純利益	6,670

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

売上高	
完成工事高	451,970
開発事業等売上高	76,211
売上高合計	528,182
売上原価	
完成工事原価	430,481
開発事業等売上原価	61,523
売上原価合計	492,004
売上総利益	
完成工事総利益	21,489
開発事業等総利益	14,688
売上総利益合計	36,178
販売費及び一般管理費	26,435
営業利益	9,742
営業外収益	
受取配当金	740
持分法による投資利益	1,112
その他	2,041
営業外収益合計	3,894
営業外費用	
支払利息	2,055
為替差損	2,978
その他	1,688
営業外費用合計	6,723
経常利益	6,913
特別利益	
固定資産売却益	118
投資有価証券売却益	69
受取和解金	252
特別利益合計	440
特別損失	
固定資産除却損	1,187
投資有価証券評価損	1,454
循環取引損失	1,581
その他	565
特別損失合計	4,788
税金等調整前四半期純利益	2,564
法人税、住民税及び事業税	103
法人税等調整額	905
法人税等合計	801
少数株主損失()	158
四半期純利益	1,922

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,986
減価償却費	9,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	217
引当金の増減額 (△は減少)	△1,916
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△592
受取利息及び受取配当金	△4,387
支払利息	3,782
為替差損益 (△は益)	3,509
持分法による投資損益 (△は益)	△2,233
固定資産除売却損益 (△は益)	1,454
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,704
売上債権の増減額 (△は増加)	59,250
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△45,394
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△195
販売用不動産の増減額 (△は増加)	9,596
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,326
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	30,906
その他	△37,539
小計	35,062
利息及び配当金の受取額	4,318
利息の支払額	△4,192
法人税等の支払額	△1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,504
有形固定資産の売却による収入	1,021
無形固定資産の取得による支出	△588
投資有価証券の取得による支出	△1,900
投資有価証券の売却等による収入	2,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△252
貸付けによる支出	△4,297
貸付金の回収による収入	191
その他	△3,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,925

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,826
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000
長期借入れによる収入	17,272
長期借入金の返済による支出	△21,795
社債の償還による支出	△11,916
配当金の支払額	△3,547
その他	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,036
現金及び現金同等物の期首残高	100,290
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,575

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	451,970	50,059	26,152	528,182	—	528,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,868	538	5,860	8,267	(8,267)	—
計	453,839	50,597	32,012	536,449	(8,267)	528,182
営業利益	310	8,946	660	9,917	(174)	9,742

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	812,971	81,396	46,123	940,491	—	940,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,972	993	8,020	11,986	(11,986)	—
計	815,943	82,389	54,144	952,477	(11,986)	940,491
営業利益又は営業損失(△)	△2,094	14,330	△547	11,688	(185)	11,502

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 「4. その他 (1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	455,855	43,827	6,574	21,925	528,182	—	528,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	—	—	0	370	(370)	—
計	456,224	43,827	6,574	21,925	528,552	(370)	528,182
営業利益又は営業損失(△)	8,902	90	△293	1,039	9,738	3	9,742

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	802,818	79,945	22,825	34,902	940,491	—	940,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	418	—	—	0	419	(419)	—
計	803,236	79,945	22,825	34,903	940,910	(419)	940,491
営業利益又は営業損失(△)	6,424	△336	3,569	1,839	11,497	5	11,502

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …………… アメリカ

(2) 欧 州 …………… 英国、フランス

(3) アジア …………… シンガポール、台湾

3. 「4. その他 (1)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。
なお、この変更による損益への影響は軽微である。

3. 海外売上高

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	43,714	7,264	26,051	45,747	122,777
II 連結売上高（百万円）					528,182
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	1.4	4.9	8.6	23.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	79,783	23,616	44,454	76,041	223,894
II 連結売上高（百万円）					940,491
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	2.5	4.7	8.1	23.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 アメリカ

(2) 欧 州 英国、チェコ

(3) アジア シンガポール、台湾

(4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「4. その他 (1)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。適用初年度にあたり、在外子会社の貸借対照表上の資産残高のうち、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない金額4,124百万円を期首利益剰余金から減算している。

前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
売上高		
完成工事高		732,233
開発事業等売上高		82,821
売上高合計		815,054
売上原価		
完成工事原価		691,572
開発事業等売上原価		70,478
売上原価合計		762,050
売上総利益		
完成工事総利益		40,660
開発事業等総利益		12,343
売上総利益合計		53,004
販売費及び一般管理費		47,590
営業利益		5,413
営業外収益		
受取利息		1,557
受取配当金		2,697
持分法による投資利益		7,738
その他		4,551
営業外収益合計		16,544
営業外費用		
支払利息		4,378
その他		2,194
営業外費用合計		6,572
経常利益		15,386
特別利益		
固定資産売却益		2,868
投資有価証券売却益		12,464
貸倒引当金戻入益		4,043
特別利益合計		19,375
特別損失		
過年度完成工事補償損失		3,589
循環取引損失		197
その他		1,768
特別損失合計		5,555
税金等調整前中間純利益		29,206
法人税、住民税及び事業税		4,760
法人税等調整額		△ 582
法人税、住民税及び事業税計		4,177
少数株主利益		393
中間純利益		24,635

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		29,206
減価償却費		8,189
減損損失		633
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 3,892
工事損失引当金の増加・減少(△)額		6,341
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 837
受取利息及び受取配当金		△ 4,255
支払利息		4,378
為替差損・益(△)		△ 667
持分法による投資損失・利益(△)		△ 7,738
固定資産除売却損・益(△)		△ 2,600
投資有価証券売却損・益(△)		△ 12,456
投資有価証券評価損		851
売上債権の減少・増加(△)額		173,764
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△ 35,161
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		△ 40,324
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 113,533
未成工事受入金・開発事業等受入金の増加・減少(△)額		5,172
預り金の増加・減少(△)額		10,061
その他		△ 21,534
小計		△ 4,400
利息及び配当金の受取額		4,009
利息の支払額		△ 4,429
法人税等の支払額		△ 13,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△ 16,240
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		23,144
有形固定資産の取得による支出		△ 14,598
有形固定資産の売却による収入		6,480
貸付けによる支出		△ 4,728
貸付金の回収による収入		6,325
出資金の回収による収入		0
その他		△ 1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少(△)額		34,816
コマーシャル・ペーパー発行額の純増加・減少(△)額		△ 5,000
長期借入れによる収入		13,519
長期借入金の返済による支出		△ 33,629
配当金の支払額		△ 4,194
その他		△ 200
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,311
現金及び現金同等物に係る換算差額		886
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 12,987
現金及び現金同等物の期首残高		158,100
現金及び現金同等物の中間期末残高		145,112

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	732,233	33,977	48,843	815,054	—	815,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,234	899	10,002	12,135	(12,135)	—
計	733,467	34,876	58,846	827,190	(12,135)	815,054
営業費用	732,711	29,909	59,198	821,819	(12,178)	809,641
営業損益	755	4,967	△352	5,370	43	5,413

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	702,462	77,362	10,879	24,349	815,054	—	815,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	503	—	—	3	506	(506)	—
計	702,965	77,362	10,879	24,352	815,561	(506)	815,054
営業費用	700,447	76,049	10,872	22,843	810,213	(572)	809,641
営業利益	2,518	1,313	7	1,508	5,347	65	5,413

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) 欧州 …… イギリス、フランス

(3) アジア …… シンガポール、台湾

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	77,374	11,456	34,721	36,134	159,686
II 連結売上高 (百万円)					815,054
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5	1.4	4.3	4.4	19.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) 欧州 …… イギリス、ポーランド

(3) アジア …… シンガポール、台湾

(4) その他の地域 …… アルジェリア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

四半期個別財務諸表

(1) (要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	79,014	66,326
受取手形・完成工事未収入金等	434,952	472,561
営業投資有価証券	15,814	—
販売用不動産	24,889	30,755
未成工事支出金	119,287	79,464
開発事業等支出金	62,999	64,407
その他	202,562	186,289
貸倒引当金	△ 2,830	△ 1,662
流動資産合計	936,689	898,142
固定資産		
有形固定資産	232,511	231,508
無形固定資産	7,446	7,660
投資その他の資産		
投資有価証券	282,498	299,112
その他	88,032	108,505
貸倒引当金	△ 11,176	△ 10,574
投資その他の資産合計	359,354	397,043
固定資産合計	599,312	636,211
資産合計	1,536,002	1,534,353

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	472,084	448,449
短期借入金	76,394	79,068
コマーシャル・ペーパー	97,000	77,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	166,226	150,270
完成工事補償引当金	2,473	1,140
工事損失引当金	17,540	20,770
その他	156,711	183,664
流動負債合計	998,431	970,362
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	83,714	88,148
退職給付引当金	56,553	56,990
開発事業関連損失引当金	5,904	5,904
関係会社事業損失引当金	3,911	18,452
その他	67,582	69,469
固定負債合計	277,665	298,964
負債合計	1,276,096	1,269,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	73,344	72,910
自己株式	△ 13,229	△ 13,174
株主資本合計	191,047	190,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,888	49,406
繰延ヘッジ損益	△ 470	△ 729
土地再評価差額金	25,441	25,681
評価・換算差額等合計	68,858	74,358
純資産合計	259,905	265,026
負債純資産合計	1,536,002	1,534,353

(2) (要約)四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高		
完成工事高	579,729	673,303
開発事業等売上高	18,400	43,069
売上高合計	598,130	716,372
売上原価		
完成工事原価	549,184	645,244
開発事業等売上原価	14,063	32,110
売上原価合計	563,248	677,355
売上総利益		
完成工事総利益	30,544	28,058
開発事業等総利益	4,337	10,959
売上総利益合計	34,882	39,017
販売費及び一般管理費	33,342	33,434
営業利益	1,539	5,583
営業外収益	9,385	7,258
営業外費用	4,154	4,407
経常利益	6,770	8,434
特別利益	5,380	756
特別損失	4,958	3,643
税引前四半期純利益	7,192	5,546
法人税等	5,144	1,783
四半期純利益	2,048	3,763

(注) ① 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

② 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

6. その他の情報

(1) 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	716,372	—	5,583	—	8,434	—	3,763	—
20年3月期第2四半期	598,130	△2.6	1,539	△91.1	6,770	△64.3	2,048	△83.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	3	69	—	—
20年3月期第2四半期	1	94	—	—

② 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	1,536,002		259,905		16.9	254	87	
20年3月期	1,534,353		265,026		17.3	259	85	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 259,905百万円 20年3月期 265,026百万円

(2) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,460,000	2.6	8,000	72.3	10,000	93.7	1,000	△83.0	0	98

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無